

平成23年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

琵琶湖環境部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。なお、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の規定が適用されるものについては最も近い根拠法令と適用類型に置き換えています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
温暖化対策課	平成23年度省エネ診断等地域支援活動推進事業	省エネ診断フェアの開催および民間団体による低炭素社会づくり活動の支援	平成23年7月15日	財団法人淡海環境保全財団	8,200,000	地球温暖化対策の推進に関する法律で県が地域地球温暖化防止活動推進センターに指定している財団法人淡海環境保全財団のみが、国から省エネ診断ソフトの使用を認められており、その他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
温暖化対策課	平成23年度 事業活動の貢献評価算定手法の開発調査委託業務	条例に基づく計画書制度に追加する新たな評価手法の開発業務	平成23年8月11日	パンフィックコンサルタンツ株式会社滋賀事務所	5,670,000	公募による規格・提案方式により選定された相手方と契約するものであり、契約の目的物が代替性がないため。	2号	4
循環社会推進課	最終処分場有害物調査業務委託	RD最終処分場の有害物調査業務	平成23年9月26日	株式会社建設技術研究所滋賀事務所	52,290,000	平成22年度第RD-2号で行った調査との関連性が高く、産廃特措法に基づく支障除去事業として実施するのに必要な実施計画策定までに時間がない中で、調査分析の品質の確保や前年度調査時のデータの整合性を確保するため。	2号	3イ
下水道課	琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター汚泥焼却溶融設備(2号炉)維持補修委託	汚泥焼却溶融設備(2号炉)の維持補修	平成23年8月18日	日本下水道事業団	100,000,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。	2号	3イ
東北部流域下水道事務所	高島浄化センター他環境影響調査業務委託	環境測定 一式 発生源測定 一式 放流水中悪臭物分析 一式	平成23年7月12日	株式会社日吉	6,195,000	不落随契	8号	
森林政策課	協働の森づくり啓発事業広告業務委託	びわ湖水源の森林づくり月間普及啓発等	平成23年7月28日	株式会社読売連合広告社大津支社	6,932,205	企画内容を重視するイベント等のためにプロポーザル方式により業者を選定したため。	2号	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法 令※1	適用類 型※2
森林政策課	竹材資源化事業委託	竹資源の用途開発業務	平成23年8月30日	滋賀県竹材協会	8,940,750	事業実施のためには県下の竹資源の状況を熟知している必要があり、当該団体が該当する唯一の団体であるため。	2号	3イ
森林保全課	平成23年度森林・林業に係る緊急雇用創出特別推進事業(林地保全調査事業)委託	林地保全のための伐採手法を検討するための現況の基礎調査業務	平成23年7月28日	社団法人滋賀県造林公社	45,150,000	本事業に係る調査は、特殊な技術や技能、実績、経験を要し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ